

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 義晴
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大野 昌克
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大野 昌克
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 累計期間	第62期 第2四半期 会計期間	第63期 第2四半期 会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,573,606	3,226,833	2,382,325	1,472,946	8,968,354
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	211,540	22,964	124,716	75,792	418,434
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	151,388	34,887	74,847	64,996	316,521
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	484,812	484,812	484,812
発行済株式総数 (千株)	-	-	8,010	8,010	8,010
純資産額 (千円)	-	-	3,283,756	3,352,994	3,417,140
総資産額 (千円)	-	-	7,265,910	6,157,264	6,940,094
1株当たり純資産額 (円)	-	-	409.96	418.60	426.61
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	18.90	4.36	9.34	8.11	39.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	-	-	7.00
自己資本比率 (%)	-	-	45.2	54.5	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,898	62,302	-	-	17,694
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,803	29,737	-	-	168,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,039	38,638	-	-	52,133
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	1,041,611	1,193,542	1,140,141
従業員数 (人)	-	-	237	236	235

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は持分法を適用すべき関連会社を持っておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	236 (25)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者1名を除き、他社から当社への出向者2名を含む)であり、契約従業員及び嘱託従業員は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
溶接材料 (千円)	134,584	64.6
トッププレート (千円)	53,951	72.5
合計 (千円)	188,536	66.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
溶接材料 (千円)	142,778	55.1
その他 (千円)	77,986	35.3
合計 (千円)	220,765	46.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第2四半期会計期間の受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
工事施工 (千円)	1,005,332	61.8	257,671	48.9

- (注) 1. 上記には、トッププレート他の受注実績を含んでおります。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
工事施工 (千円)	864,447	67.3
溶接材料 (千円)	348,791	68.6
トッププレート (千円)	155,783	54.6
その他 (千円)	103,923	34.2
合計 (千円)	1,472,946	61.8

(注) 1. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日本製鐵株式会社	283,242	11.9	279,589	19.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の情報

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年の世界的金融危機に端を発した景気後退によって、設備投資の抑制や雇用調整などが依然継続し、企業を取り巻く環境は厳しい情勢で推移してまいりました。

当社におきましては、引き続き主要取引先である鉄鋼業界、自動車業界等の設備投資抑制策の影響により、受注量が大きく減少して非常に厳しい状況となりました。

このような状況の中にあつて当社は、営業部門におきましては、得意先の深耕ときめ細かなサポートを進めるとともに新規顧客の開拓に努め、受注獲得に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、受注量の減少に伴い操業の一時停止等を余儀なくされた中、なお一層の経費削減と効率化に努めてまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、現有技術の刷新と次世代を担う製・商品開発を加速させ、業績に繋がる技術の開発を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,472百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

また、損益面におきましては、販売費及び一般管理費の削減に最大限の努力をいたしましたが、売上高の減少に伴い、営業損失は87百万円（前年同四半期は121百万円の利益）、経常損失は75百万円（前年同四半期は124百万円の利益）、四半期純損失は64百万円（前年同四半期は74百万円の利益）となりました。

各品目別の事業の概況は、次のとおりであります。

#### <工事施工>

鉄鋼、自動車、建機産業等の大幅な減産体制の厳しい環境の中、現地機械加工工事は順調でしたが、設備保全、ダイカスト関連、連铸ロール、粉碎ミル、プラズマ粉体肉盛工事等、大半の工事受注が大幅に減少した結果、売上高は864百万円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

#### <溶接材料>

直販体制による販売の強化や新規案件の受注拡大に努めましたが、製造業の減産体制の影響を受け、当社の主力製品である耐摩耗・耐腐食用溶接材料のフラックス入りワイヤの売上高は160百万円（前年同四半期比20.9%減）、商品のアーク溶接棒、M I G・T I Gなどの溶接材料の売上高は188百万円（前年同四半期比38.3%減）となり、溶接材料の合計売上高は348百万円（前年同四半期比31.4%減）となりました。

#### <トップレート>

鉄鋼、プラントメーカーほか幅広い業界に対して、徹底した品質管理のもとにコスト低減、納期の優位性を生かした営業活動に努めましたが、業界全体の減産体制の影響により受注が大幅に減少した結果、売上高は155百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。

#### <その他>

自動車産業の減産体制の影響により、環境関連装置、D & H商品、ダイカスト部品販売等の受注が大幅に減少、さらに製造業の減産により化学薬品製造装置部材の受注も減少した結果、売上高は103百万円（前年同四半期比65.8%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末に比べ37百万円減少し、1,193百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税引前当四半期純損失88百万円に仕入債務の減少144百万円、未払金の減少22百万円、未払費用の減少100百万円などの資金減少要因があったものの、減価償却費の計上61百万円、賞与引当金の増加12百万円、工事損失引当金の増加7百万円、固定資産減損損失の計上12百万円、売上債権の減少223百万円、たな卸資産の減少56百万円などがあり、25百万円の収入（前年同四半期比148百万円増）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出57百万円があり、58百万円の支出（前年同四半期比65百万円増）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、リース債務の返済による支出5百万円により、5百万円の支出（前年同四半期比99百万円減）となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,040,000
計	26,040,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,010,000	8,010,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,010,000	8,010,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		8,010,000		484,812		394,812

#### (5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極従業員持株会	兵庫県尼崎市昭南通2-2-27 特殊電極株式会社内	754	9.41
宮田 文夫	兵庫県伊丹市	270	3.37
居出 一郎	福岡県飯塚市	264	3.29
大野 昌克	兵庫県伊丹市	179	2.23
福田 博	大阪府豊中市	168	2.09
坂西 啓至	大阪府吹田市	164	2.04
坂地 一晃	兵庫県川西市	150	1.87
坂本 浩司	名古屋市名東区	150	1.87
樋口 豪也	岐阜県可児市	150	1.87
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1 4 27	150	1.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2 1 1	150	1.87
計	-	2,549	31.82

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,008,000	8,008	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	8,010,000		
総株主の議決権		8,008	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	153	170	199	214	197	200
最低(円)	145	144	168	181	188	180

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	第二営業本部長	柴崎 泰志	平成21年9月30日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	676,775	783,724
受取手形及び売掛金	1,969,860	2,395,585
有価証券	516,766	356,417
商品及び製品	630,530	676,091
半成工事	<sup>1</sup> 206,519	351,386
原材料及び貯蔵品	106,719	109,521
その他	137,519	137,225
貸倒引当金	3,587	4,269
流動資産合計	4,241,105	4,805,682
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 1,604,617	<sup>2</sup> 1,719,014
無形固定資産	92,641	104,051
投資その他の資産	218,900	311,345
固定資産合計	1,916,159	2,134,411
資産合計	6,157,264	6,940,094
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,290,865	1,867,497
短期借入金	330,000	330,000
未払法人税等	7,789	111,815
賞与引当金	58,694	90,158
工事損失引当金	<sup>1</sup> 23,649	-
その他	132,139	174,913
流動負債合計	1,843,137	2,574,385
固定負債		
退職給付引当金	378,565	364,227
役員退職慰労引当金	64,303	-
その他	518,263	584,341
固定負債合計	961,132	948,568
負債合計	2,804,270	3,522,953
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,472,120	2,535,042
株主資本合計	3,351,745	3,414,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,249	2,472
評価・換算差額等合計	1,249	2,472
純資産合計	3,352,994	3,417,140
負債純資産合計	6,157,264	6,940,094

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,573,606	3,226,833
売上原価	3,495,246	2,516,455
売上総利益	1,078,360	710,377
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 873,526	<sup>1</sup> 755,280
営業利益又は営業損失( )	204,833	44,903
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,794	1,101
雇用安定助成金	-	21,983
スクラップ売却収入	2,917	937
その他	4,702	3,454
営業外収益合計	11,414	27,477
営業外費用		
支払利息	4,069	3,006
工場移転費用	-	1,916
その他	637	615
営業外費用合計	4,707	5,538
経常利益又は経常損失( )	211,540	22,964
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	<sup>2</sup> 2,941
貸倒引当金戻入額	-	666
固定資産売却益	1,789	-
退職給付制度改定益	43,003	-
特別利益合計	44,793	3,607
特別損失		
固定資産除却損	868	5,189
減損損失	-	<sup>3</sup> 12,814
特別損失合計	868	18,004
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	255,465	37,361
法人税、住民税及び事業税	48,590	3,030
法人税等調整額	55,487	5,503
法人税等合計	104,077	2,473
四半期純利益又は四半期純損失( )	151,388	34,887

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,382,325	1,472,946
売上原価	1,847,766	1,193,467
売上総利益	534,559	279,479
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 413,320	<sup>1</sup> 367,156
営業利益又は営業損失( )	121,238	87,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,611	314
雇用安定助成金	-	11,857
スクラップ売却収入	1,805	377
その他	2,380	1,170
営業外収益合計	5,797	13,720
営業外費用		
支払利息	2,001	1,218
工場移転費用	-	309
その他	317	307
営業外費用合計	2,318	1,835
経常利益又は経常損失( )	124,716	75,792
特別利益		
固定資産売却益	1,762	-
貸倒引当金戻入額	-	666
特別利益合計	1,762	666
特別損失		
固定資産除却損	833	344
減損損失	-	<sup>2</sup> 12,814
特別損失合計	833	13,158
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	125,645	88,284
法人税、住民税及び事業税	9,380	38,890
法人税等調整額	60,178	15,601
法人税等合計	50,798	23,288
四半期純利益又は四半期純損失( )	74,847	64,996

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	255,465	37,361
減価償却費	123,937	122,637
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,700	682
賞与引当金の増減額( は減少)	40,926	31,464
工事損失引当金の増減額( は減少)	-	23,649
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,118	7,451
退職給付引当金の増減額( は減少)	102,735	14,338
受取利息及び受取配当金	3,794	1,101
支払利息	4,069	3,006
有形固定資産売却損益( は益)	1,789	-
有形固定資産除却損	868	5,189
減損損失	-	12,814
売上債権の増減額( は増加)	144,615	425,724
前渡金の増減額( は増加)	3,339	3,498
たな卸資産の増減額( は増加)	94,920	200,254
仕入債務の増減額( は減少)	126,839	526,072
未払金の増減額( は減少)	61,908	30,757
未払費用の増減額( は減少)	5,541	3,721
その他	9,564	11,566
小計	50,863	168,840
利息及び配当金の受取額	4,700	1,689
利息の支払額	4,128	2,982
法人税等の支払額	152,903	105,245
長期預り金の返還による支払額	1,430	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,898	62,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,748	1,536
投資有価証券の売却による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	238,914	67,214
有形固定資産の売却による収入	11,071	-
無形固定資産の取得による支出	26,211	1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,803	29,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
リース債務の返済による支出	10,925	10,603
配当金の支払額	28,035	28,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,039	38,638
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	197,661	53,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,273	1,140,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,041,611	1,193,542

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の売上高は12,637千円増加し、営業損失、経常損失は、それぞれ5,406千円減少しており、税引前四半期純損失は、8,347千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期貸借対照表関係)	
1. 前第2四半期会計期間において、「設備関係支払手形」は流動負債に区分掲記しておりましたが、負債及び純資産の合計額の1/100以下となったため、当第2四半期会計期間では「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。なお、当第2四半期会計期間の「支払手形及び買掛金」に含まれる「設備関係支払手形」の金額は7,709千円であります。	
2. 前第2四半期会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は、負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金」は51,684千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。	

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(工事損失引当金)	
第1四半期会計期間より、工事進行基準の適用を契機として、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる半成工事が認識されたため、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。	
これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ23,649千円増加しております。	



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1. 損失が見込まれる工事契約に係る半成工事と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る半成工事のうち、工事損失引当金に対応する額は13,756千円です。 2. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,360,421千円です。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,268,928千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																												
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>役員報酬</td><td>45,812千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>261,166</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>88,243</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>50,049</td></tr> <tr><td>販売旅費</td><td>53,623</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,958</td></tr> <tr><td>リース資産減価償却費</td><td>10,536</td></tr> </table>	役員報酬	45,812千円	給与手当	261,166	賞与引当金繰入額	88,243	法定福利費	50,049	販売旅費	53,623	減価償却費	15,958	リース資産減価償却費	10,536	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>役員報酬</td><td>49,497千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>246,277</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,069</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>38,987</td></tr> <tr><td>販売旅費</td><td>46,160</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,237</td></tr> <tr><td>リース資産減価償却費</td><td>10,214</td></tr> </table> 2. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ30,222千円及び27,281千円です。	役員報酬	49,497千円	給与手当	246,277	賞与引当金繰入額	26,069	法定福利費	38,987	販売旅費	46,160	減価償却費	18,237	リース資産減価償却費	10,214
役員報酬	45,812千円																												
給与手当	261,166																												
賞与引当金繰入額	88,243																												
法定福利費	50,049																												
販売旅費	53,623																												
減価償却費	15,958																												
リース資産減価償却費	10,536																												
役員報酬	49,497千円																												
給与手当	246,277																												
賞与引当金繰入額	26,069																												
法定福利費	38,987																												
販売旅費	46,160																												
減価償却費	18,237																												
リース資産減価償却費	10,214																												
	3. 当第2四半期において減損処理を行った資産は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12,814千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社の資産グループは、工事部(工事工場及びトップ・プレート工場)、営業本部傘下の営業所及び各構内工場、製品・商品及び工事材料の供給部門としての尼崎工場、共用部門としての本社、厚生施設、遊休資産であります。 本年の基準地価の公表を受けて当社所有の土地について減損の兆候の有無を判定した結果、～のグループにつきましては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち志摩市内に所有する土地の地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に基づいて算定した金額により評価しております。	場所	用途	種類	減損損失	三重県志摩市	遊休資産	土地	12,814千円																				
場所	用途	種類	減損損失																										
三重県志摩市	遊休資産	土地	12,814千円																										

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">23,741千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">129,834</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,199</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">24,004</td></tr> <tr><td>販売旅費</td><td style="text-align: right;">26,564</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,441</td></tr> <tr><td>リース資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,268</td></tr> </table>	役員報酬	23,741千円	給与手当	129,834	賞与引当金繰入額	34,199	法定福利費	24,004	販売旅費	26,564	減価償却費	7,441	リース資産減価償却費	5,268	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">25,362千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">123,146</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,123</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">18,346</td></tr> <tr><td>販売旅費</td><td style="text-align: right;">22,966</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,446</td></tr> <tr><td>リース資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,107</td></tr> </table> <p>2. 当第2四半期において減損処理を行った資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,814千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、工事部（工事工場及びトップ・プレート工場）、営業本部傘下の営業所及び各構内工場、製品・商品及び工事材料の供給部門としての尼崎工場、共用部門としての本社、厚生施設、遊休資産であります。</p> <p>本年の基準地価の公表を受けて当社所有の土地について減損の兆候の有無を判定した結果、～のグループにつきましては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち志摩市内に所有する土地の地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に基づいて算定した金額により評価しております。</p>	役員報酬	25,362千円	給与手当	123,146	賞与引当金繰入額	4,123	法定福利費	18,346	販売旅費	22,966	減価償却費	9,446	リース資産減価償却費	5,107	場所	用途	種類	減損損失	三重県志摩市	遊休資産	土地	12,814千円
役員報酬	23,741千円																																				
給与手当	129,834																																				
賞与引当金繰入額	34,199																																				
法定福利費	24,004																																				
販売旅費	26,564																																				
減価償却費	7,441																																				
リース資産減価償却費	5,268																																				
役員報酬	25,362千円																																				
給与手当	123,146																																				
賞与引当金繰入額	4,123																																				
法定福利費	18,346																																				
販売旅費	22,966																																				
減価償却費	9,446																																				
リース資産減価償却費	5,107																																				
場所	用途	種類	減損損失																																		
三重県志摩市	遊休資産	土地	12,814千円																																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">591,875</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">449,736</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,611</td></tr> </table>	現金及び預金	591,875	有価証券	449,736	現金及び現金同等物	1,041,611	<p>現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">676,775</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">516,766</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193,542</td></tr> </table>	現金及び預金	676,775	有価証券	516,766	現金及び現金同等物	1,193,542
現金及び預金	591,875												
有価証券	449,736												
現金及び現金同等物	1,041,611												
現金及び預金	676,775												
有価証券	516,766												
現金及び現金同等物	1,193,542												

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,010千株

2. 自己株式の種類及び株式数

自己株式は保有しておりません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,035	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月19日 取締役会	普通株式	28,035	3.50	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 418円60銭	1株当たり純資産額 426円61銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	151,388	34,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	151,388	34,887
期中平均株式数(千株)	8,010	8,010

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 8円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	74,847	64,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	74,847	64,996
期中平均株式数(千株)	8,010	8,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,035千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月8日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

特殊電極株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

特殊電極株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治茂雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。